

経済学部・経済・経営学科 カリキュラムツリー (2019年度入学生)

CP (カリキュラムポリシー)

経済・経営学科は、大学の教育課程編成・実施の方針 (CP) に掲げる目標を達成するために、総合共通科目、専門教育科目を体系的に編成し、科目を配置する。

教育内容、教育方法、教育評価については、以下のとおり方針を定める。

【教育内容】

- キャリア教育科目を含めた総合共通科目、専門教育科目、自由選択科目を配置し、6つの領域 (生活経済、金融・会計、公共マネジメント、経営管理、スポーツビジネス、ビジネス実務) で求められる幅広い知識を修得する科目を配置する。
- 専門教育科目は、「経済学関連科目」、「経営学関連科目」、「演習科目」を中心に、ビジネス社会の汎用的科目群を体系的に配置する。
- さらに専門教育科目では、社会人として必要とされる能力の可視化として、資格取得を目指す科目を配置する。

これらの科目を通して、国内外において活かせる「課題探求能力」、「課題解決能力」、「調査・分析能力」、「コミュニケーション能力」、「実践力」を育む。

【教育方法】

- 主体的な学びの力を高めるためにアクティブラーニングを取り入れた教育方法を実施する。
- グループ学習においては、協働性・協調性を身につけ、課題解決能力や実践力が身につけられるよう指導する。
- 演習においては個別の習熟度を見極め、きめ細やかな個別指導を実施する。

【教育評価】

- 各授業は、シラバスに基づいた到達目標に対応した評価方法を導入し、厳格な成績評価によって単位を付与する。
- 4年間の学修成果は、卒業要件の各区分単位を満たしたことにより認定する。

科目区分	1年次		2年次			3年次			4年次	
	前期	後期	前期	後期	後期	前期	後期	後期	前期	後期
コア科目群	職業人入門 経済学概論 経営学概論 簿記入門	初級簿記 職業と経済	統計学入門 経済史 企業経営入門	マイクロ経済学入門 会社入門 会計入門 商業の歴史 日本経済論入門	日本経済史 マクロ経済学 統計学	経済とデータ分析	経済学特講 I 経営学特講 I		経済学特講 II 経営学特講 II	
生活経済領域 <small>毎日の暮らしから貿易まで、経済知力を磨く！ *大学院や経済学検定試験などにチャレンジ</small>			財政学入門 人口学	日本経済論 環境経済学入門 経済統計	金融論入門 財政学 経済学	経済政策入門 産業組織論入門 租税制度 国際経済学	西洋経済史 地域経済論 環境経済学 公共経済学 近代日本経済史 東洋経済史	国際金融論 都市経済学 社会保障論 産業組織論 交通論 ゲーム理論		
金融・会計領域 <small>仕事や生活で生かせる金融知力を磨く！ *ファイナンシャル・リテラシーや会計専門試験等へチャレンジ</small>			会社法 中級簿記	金融と会計 民法 (総則・物権)	金融論入門 商法総則 民法 (債権) 経済政策入門 上級簿記 産業組織論入門 経済統計 公共経済学入門 経営史 ビジネスとICT	金融論 地域経済論 経済政策 公共経済学 日本経営史 管理会計論 国際経済学	ビジネス法務 国際金融論 税務会計論 財務管理論 企業と社会 産業組織論 ゲーム理論 会計監査論			
公共マネジメント領域 <small>「新しい公共」を担う人材を目指す！ *各種公務員やNPO職員など公共サービス等へチャレンジ</small>			金融と会計 イベント論	財政学入門 民法 (総則・物権) 非営利組織論 憲法	金融論入門 財政学 北九州の自然と環境 公共マネジメント論 ビジネスとICT	環境経済学入門 民法 (債権) 公共経済学入門 環境経済学 公共経済学 租税制度 スポーツ施設管理 行政法 (作用法・組織法) 労働と法 環境科学 民法 (親族・相続) 地方自治体の財政	スポーツマネジメント 社会保障論 地域とスポーツ スポーツと法 医療・福祉マネジメント 行政法 (救済法)			
経営管理領域 <small>マネジメントを学び、ビジネスの企画・運営力を磨く！ *経営学検定、環境経営、情報通信技術資格等チャレンジ</small>			会社法 環境のビジネス	民法 (総則・物権) 中級簿記 非営利組織論	商法総則 公共マネジメント論 販売管理論 ビジネスとICT ビジネスのデザイン	租税制度 管理会計論 経営戦略論 サービス実務総論	地方自治体の財政 日本経営史 経営者論 流通管理論 ビジネスコーチング 経営管理論 財務管理論 企業と社会 生産管理論	人的資源管理論 経営管理論 財務管理論 企業と社会		
スポーツビジネス領域 <small>スポーツで経済学を学び、スポーツを仕事にする！ *スポーツビジネス界等で即戦力となることを目指す</small>			イベント論	スポーツビジネス入門	ビジネスとICT スポーツビジネス スポーツコーチング スポーツビジネス実践	スポーツ施設管理 スポーツビジネスインターンシップ	スポーツマネジメント 地域とスポーツ スポーツと法			
ビジネス実務領域 <small>ビジネス資格取得と実務能力を身につける！ *サービス業や旅行・航空会社等を目指す</small>			会社法	環境のビジネス ビジネス実務総論A	金融論入門 ビジネスとICT ビジネス実務総論B	金融論 経営戦略論 マーケティング論 経営組織論 サービス実務総論 ビジネス実務演習A 国際経済学	ビジネス法務 国際金融論 人的資源管理論 経営管理論 企業と社会 ビジネス実務演習B サービス実務演習			
実践科目群	ワークショップA 研究会A 研究会B	研究会C 研究会D	研究会E 研究会F	研究会G 研究会H	研究会I 研究会J 研究会K 研究会L	ワークショップC	ワークショップD	卒業研究		
ゼミナール科目群			ゼミナール入門	ゼミナールI	ゼミナールII	ゼミナールIII	ゼミナールIV	ゼミナールV		

総合共通科目

総合共通コア科目	福原学									
教養教育科目	ことばと日本文化、スポーツの文化、ことばと異文化、情報文化論、歴史と国際情勢、現代国家と法(日本国憲法) 暮らしと経済、人権・同和教育、人間と哲学、生命と地球、心の科学、共生社会を生きる									
言語・異文化理解科目	日本語表現法 I 英語 I ドイツ語 I、中国語 I、韓国語 I	日本語表現法 II、 伝わる文章力 英語 II 英語コミュニケーション I ドイツ語 II、中国語 II、韓国語 II	英語コミュニケーション II	海外研修 (1~4年次・集中)						
情報教育科目	情報処理演習 I	情報処理演習 II	情報処理演習 III	情報処理演習 IV						
健康教育科目	スポーツA	スポーツB	健康の科学							
キャリア教育科目	職業とコミュニケーション	キャリアデザイン I、インターンシップ (企業研修)			キャリアデザイン II	キャリアデザイン III				
			スキルアップ講座B	スキルアップ講座C	スキルアップ講座G、スキルアップ講座R	スキルアップ講座A、スキルアップ講座H、スキルアップ講座S				

自由選択科目

教職課程関連科目	教職論 教育原論	教育心理学 教育制度論	特別支援教育概論		教職総合講義、学校体験活動					
K-CIP関連科目	社会科学【基礎】、教職の基礎 I 文書理解	社会科学【基礎】、教職の基礎 II	社会的処理 III、社会科学【応用 I】、教養基礎演習 I (K-CIP) 憲法演習 (K-CIP) 民法 (総則・物権) 演習 (K-CIP) 行政法演習、(K-CIP) マクロ経済学演習 (K-CIP) ミクロ経済学演習	社会科学【応用 II】、教養基礎演習 II (K-CIP) 民法 (債権・親族・相続) 演習 (K-CIP) 行政法演習、(K-CIP) マクロ経済学演習 (K-CIP) 教職基礎演習	(K-CIP) 教養科目演習 (公安職 I) (K-CIP) 教養科目演習 (行政職) (K-CIP) SPI演習 (行政職 I) (K-CIP) 社会科 II	(K-CIP) 教養科目演習 (公安職 II) (K-CIP) 専門科目演習 (行政職) (K-CIP) SPI演習 (行政職 II) (K-CIP) 専門科目記述式演習 (行政職) (K-CIP) 教職専門演習	(K-CIP) 二次対策 (K-CIP) 総合対策講座			
他学部他学科学科科目	他学部他学科学科履修科目									
自由科目	教員に関する専門教育科目 日本史 西洋史	東洋史	人文地理学概論、法律学概論(国際法を含む。) 哲学概論	自然地理学概論、倫理学概論	地誌学 職業指導			教育実習 I・II	教職実践演習(中・高)	事前事後指導
	教職に関する専門教育科目		道徳教育指導法、教育相談	教育課程論、生徒・進路指導論	教育方法論(総合的な学習の時間の指導法を含む。) 特別活動指導法、商業科教育法、社会科・地理歴史科教育法			社会科・公民科教育法		

DP (ディプロマポリシー)

経済・経営学科は、総合的な教養、経済分野での多様な専門知識を身につけ、社会におけるさまざまな問題を解決できる経済・生産活動の直接的な担い手となる人材を養成することを目的とする。この基本理念をもとに、以下を満たした学生に卒業を認定し、学位を授与する。

- 【知識・技能】
学士 (経済学) として相応しい教養を身につけ、経済学および経営学2領域の学問体系の基礎を理解し、専門知識と技能を身につけている。
- 【思考力・判断力・表現力】
実社会で必要となる教養、および専門分野の知識・技能を用いて、職業人として適切な企画・計画力、的確な判断力を有し、それらを実践できる力を身につけている。また、知識基盤社会における多様な課題や解決策を見だし、自ら課題を解決する力、論理的に表現できる力を身につけている。
- 【主体性・協働性】
経済・生産活動の担い手として、自らを律し、主体的に物事を考え、自己の判断と責任を持って行動する力を身につけている。また、地域および国際社会の一員として、自ら進んで他者と協働し、社会貢献できる力を身につけている。